

令和8年度 五條市下水道事業会計 予算書

目 次

五條市下水道事業会計予算	P 1 ～ P 3
五條市下水道事業会計予算実施計画	P 4 ～ P 5
五條市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	P 6
給与費明細書	P 7 ～ P 1 2
五條市下水道事業予定貸借対照表（当該事業年度）	P 1 3 ～ P 1 5
五條市下水道事業予定貸借対照表（前事業年度）	P 1 6 ～ P 1 8
五條市下水道事業予定損益計算書（前事業年度）	P 1 9 ～ P 2 0
五條市下水道事業会計予算説明書	P 2 1 ～ P 2 5
注記表	P 2 6

令和8年度 五條市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度五條市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	5,291 戸
(2) 年間有収水量	1,786,053 m ³
(3) 一日平均有収水量	4,893 m ³
(4) 主要な建設改良事業 公共下水道事業	25,467 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		748,935 千円
第1項 営業収益		231,292 千円
第2項 営業外収益		517,643 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		729,643 千円
第1項 営業費用		686,403 千円
第2項 営業外費用		41,740 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 333,828 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,502 千円、前年度分損益勘定留保資金 2,261 千円、当年度分損益勘定留保資金 309,672 千円、前年度繰越利益剰余金 10,393 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			183,100 千円
第1項	企業債			138,939 千円
第2項	出資金			44,161 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			516,928 千円
第1項	建設改良費			134,061 千円
第2項	企業債償還金			382,867 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	138,939 千円	証書借入	6.0%以内	政府資金または地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については借入先と協議して定める。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出及び資本的支出における各款内の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 15,982 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 320,000 千円である。

令和8年2月26日

五 條 市 長 平岡 清司

令和8年度 五條市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	
1	下水道事業収益		748,935	
	1 営業収益		231,292	
		1 下水道使用料	231,221	下水道使用料
		2 その他営業収益	71	排水設備指定工事店登録手数料等
	2 営業外収益		517,643	
		1 受取利息及び配当金	80	預金利息
		2 他会計補助金	320,000	一般会計からの補助金
		3 国補助金	9,212	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	188,350	償却資産の取得に充てた補助金等の収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	
1	下水道事業費用		729,643	
	1 営業費用		686,403	
		1 管渠費	42,985	管渠の維持管理に要する経費
		2 業務費	8,454	使用料の徴収に要する経費
		3 総係費	9,775	総務、一般管理に要する経費
		4 流域下水道維持管理負担金	127,167	流域下水道施設の維持管理に係る市町村負担金
		5 減価償却費	498,022	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		41,740	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,740	企業債利息等
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	過年度使用料過誤納還付金等
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	
1	資 本 的 収 入		183,100	
	1	企 業 債	138,939	
		1 企 業 債	138,939	建設改良費の財源に充てる企業債
	2	出 資 金	44,161	
		1 他 会 計 出 資 金	44,161	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	
1	資 本 的 支 出		516,928	
	1	建 設 改 良 費	134,061	
		1 管 渠 整 備 費	25,467	公共下水道の整備に係る経費
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	108,594	流域下水道施設の建設に係る市町村負担金
	2	企 業 債 償 還 金	382,867	
		1 企 業 債 償 還 金	382,867	企業債元金償還金

令和8年度 五條市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー (間接法により作成)

当年度純利益	14,620
減価償却費	498,022
固定資産除却費	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231
長期前受金戻入額	△188,350
受取利息及び受取配当金	△80
支払利息及び企業債取扱諸費	41,740
未収金の増減額 (△は増加)	△13,714
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	8,492
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	360,926
受取利息及び配当金	80
支払利息及び企業債取扱諸費	△41,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,266

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△122,559
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,559

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	138,939
企業債の償還による支出	△382,867
他会計からの出資による収入	44,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,767

資金増加額 (△は減少)	△3,060
資金期首残高	62,356
資金期末残高	59,296

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	賞与引当金 繰入(千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	0	3,424	3,005	628	7,057	1,422	8,479
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	3,154	2,610	513	6,277	1,226	7,503
	合 計	0	2 (0)	0	6,578	5,615	1,141	13,334	2,648	15,982
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 (0)	0	6,782	6,614	1,135	14,531	2,188	16,719
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	6,755	5,959	1,126	13,840	2,151	15,991
	合 計	0	4 (0)	0	13,537	12,573	2,261	28,371	4,339	32,710
比 較	損益勘定支弁職員	0	△1 (0)	0	△3,358	△3,609	△507	△7,474	△766	△8,240
	資本勘定支弁職員	0	△1 (0)	0	△3,601	△3,349	△613	△7,563	△925	△8,488
	合 計	0	△2 (0)	0	△6,959	△6,958	△1,120	△15,037	△1,691	△16,728

()内は短時間勤務職員の外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	510	285	299	318	1,975	0
	前 年 度	414	559	620	672	3,616	0
	比 較	96	△ 274	△ 321	△ 354	△ 1,641	0

職員手当 の内訳	区 分	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	10	1,059	829	1,141	330
	前 年 度	405	3,089	2,520	2,261	678
	比 較	△ 395	△ 2,030	△ 1,691	△ 1,120	△ 348

※賞与引当金繰入額は、翌年度6月支給の期末勤勉手当及び法定福利費を見積り、12月～3月相当分を見込計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細 (損益・資本)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△6,959	給与改定に伴う増減分	128	給与改定に伴う増 128 千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.01% 給与改定実施時期 12月
		普通昇給に伴う増減分	56	昇給に伴う増 56 千円	平均昇給率 0.86%
		その他の増減分	△7,143	前年度予算計上者の異動 △ 10,566 千円 前年度予算計上がなく本年度計上 3,423 千円	職員数の状況 (正職員) (その他) (計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 4人 0人 4人 増減 -2人 0人 -2人
手当	△6,958	給与改定に伴う増減分	178	給与改定に伴う増 178 千円	地域手当 5千円 通勤手当 53千円 時間外手当 39千円 期末手当 43千円 勤勉手当 38千円
		普通昇給に伴う増減分	43	昇給に伴う増 43 千円	平均昇給率 0.86% 地域手当 2千円 時間外手当 17千円 期末手当 13千円 勤勉手当 11千円
		その他の増減分	△7,179	前年度予算計上者の異動 △ 10,527 千円 前年度予算計上がなく本年度計上 3,348 千円	扶養手当 96千円 地域手当 △ 281千円 通勤手当 △ 374千円 住居手当 △ 354千円 時間外手当 △ 1,697千円 児童手当 △ 395千円 期末手当 △ 2,086千円 勤勉手当 △ 1,740千円 退職手当 △ 348千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与 (損益・資本)

区 分		事 務 職	技 術 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,150	—	—
	平均給与月額 (円)	321,676	—	—
	平均年齢 (歳)	45	—	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,833	—	—
	平均給与月額 (円)	309,063	—	—
	平均年齢 (歳)	37	—	—

短時間勤務職員以外の職員分である。 期末・勤勉・退職手当は除いて算定している。

(2) 初任給 (損益・資本)

区 分	学 歴	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	194,500	194,500
	大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数 (損益・資本)

区 分	企 業 職	
	職 員 数	構 成 比
令和8年1月1日現在	7 級	人 %
	6 級	人 %
	5 級	人 %
	4 級	1 (0) 人 50.00 %
	3 級	人 %
	2 級	1 (0) 人 50.00 %
	1 級	人 %
	技能職	人 %
	計	2 (0) 人 100.00 %

()内は短時間勤務職員の外数

区 分	企 業 職	
	職 員 数	構 成 比
令和7年1月1日現在	7 級	人 %
	6 級	人 %
	5 級	人 %
	4 級	人 %
	3 級	2 (0) 人 66.67 %
	2 級	1 (0) 人 33.33 %
	1 級	人 %
	技能職	人 %
	計	3 (0) 人 100.00 %

()内は短時間勤務職員の外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	事務員・技術員		事務員・技術員 主任級	事務員・技術員 主任級・係長級	事務員・技術員 課長補佐級	事務員・技術員 課長級

(4) 昇給 (損益・資本)

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	技 能 職	
令和8年度	職 員 数 (A) (人)	2	2		—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		—	
	令 和 8 年 1 月 1 日 号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				—
		2号給 (人)				—
		3号給 (人)				—
		4号給 (人)	1	1		—
		5号給 (人)				—
		6号給 (人)				—
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	0.0	0.0		
令和7年度	職 員 数 (A) (人)	3	3		—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		—	
	令 和 7 年 1 月 1 日 号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				—
		2号給 (人)				—
		3号給 (人)				—
		4号給 (人)	3	3		—
		5号給 (人)				—
		6号給 (人)				—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0	0.0		

短時間勤務職員以外の職員分である。

(5) 期末手当・勤勉手当 (損益・資本)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の階段、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
令和8年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
令和7年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
令和8年度一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有

管理又は監督の地位にある職員以外の職員による。支給率の()内は再任用職員分。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年2%~15年45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和8年度 五條市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物			
建物減価償却累計額		0	
ハ 構築物	20,728,272		
構築物減価償却累計額	△10,529,640	10,198,632	
ニ 機械及び装置	128,119		
機械及び装置減価償却累計額	△85,322	42,797	
ホ 車輛及び運搬具	561		
車輛及び運搬具減価償却累計額	△533	28	
ヘ 工具、器具及び備品	601		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△571	30	
ト 建設仮勘定		19,921	
有形固定資産合計			10,261,408

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,755,589	
無形固定資産合計			1,755,589

(3) 投資その他の資産			
イ 基金		0	
ロ その他投資		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			12,016,997
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		59,296	
(2) 未収金	46,244		
貸倒引当金	△4,408	41,836	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			101,132
資産合計			12,118,130

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,138,904		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		2,138,904	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 引当金		0	
固定負債合計			2,138,904

4 流動負債

(1) 一時借入金

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

382,866

ロ その他の企業債

0

企業債合計

382,866

(3) 他会計借入金

0

(4) 未払金

8,492

(5) 未払費用

0

(6) 前受金

0

(7) 引当金

628

(8) その他流動負債

0

流動負債合計

391,986

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,328,698

長期前受金収益化累計額

△5,398,160

繰延収益合計

4,930,538

負債合計

7,461,428

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		3,128,741	
(2) 繰入資本金		1,447,496	
(3) 組入資本金		2,191	
資本金合計		<u> </u>	4,578,428

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	0		
ロ 受贈財産評価額	0		
資本剰余金合計	<u> </u>	0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	28,274		
利益剰余金合計	<u> </u>	78,274	
剰余金合計		<u> </u>	<u>78,274</u>

資本合計			<u>4,656,702</u>
負債資本合計			<u><u>12,118,130</u></u>

令和7年度 五條市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
建物減価償却累計額	0	0	
ハ 構築物	20,704,435		
構築物減価償却累計額	△10,157,405	10,547,030	
ニ 機械及び装置	128,119		
機械及び装置減価償却累計額	△82,155	45,964	
ホ 車輛及び運搬具	561		
車輛及び運搬具減価償却累計額	△533	28	
ヘ 工具、器具及び備品	601		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△571	30	
ト 建設仮勘定	19,922	19,922	
有形固定資産合計			10,612,974

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,779,487	
無形固定資産合計			1,779,487

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

2,382,831

ロ その他の企業債

0

企業債合計

2,382,831

(2) 他会計借入金

0

(3) 引当金

0

固定負債合計

2,382,831

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

382,867

ロ その他の企業債

0

企業債合計

382,867

(3) 他会計借入金

0

(4) 未払金

0

(5) 未払費用(未払消費税等)

0

(6) 前受金

0

(7) 引当金

664

(8) その他流動負債

0

流動負債合計

383,531

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,328,698	
長期前受金収益化累計額		<u>△5,209,811</u>	
繰延収益合計			<u>5,118,887</u>
負債合計			7,885,249
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		3,128,741	
(2) 繰入資本金		1,403,335	
(3) 組入資本金		2,191	
資本金合計			4,534,267
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	0		
ロ 受贈財産評価額	<u>0</u>		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	50,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,654</u>		
利益剰余金合計		<u>63,654</u>	
剰余金合計			<u>63,654</u>
資本合計			<u>4,597,921</u>
負債資本合計			<u><u>12,483,170</u></u>

令和7年度 五條市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	197,150	
(2) その他営業収益	<u>120</u>	197,270

2 営業費用

(1) 管渠費	36,442	
(2) 業務費	6,839	
(3) 総係費	8,377	
(4) 流域下水道維持管理負担金	100,332	
(5) 減価償却費	493,948	
(6) 資産減耗費	0	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>645,938</u>

営業利益

△448,668

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	110	
(2) 他会計補助金	300,928	
(3) 国庫補助金	2,754	
(4) 県補助金	0	
(5) 長期前受金戻入	188,074	
(6) 雑収益	<u>4</u>	<u>491,870</u>

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,100		
(2) 補償料	0		
(3) 雑支出	0	42,100	449,770
経常利益			<u>1,102</u>
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	45		
(3) その他特別損失	0	45	△45
当年度純利益			1,057
前年度繰越利益剰余金			<u>12,597</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,654</u></u>

令和8年度 五條市下水道事業会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	節	予定額(千円)	備考
1	下水道事業収益			748,935	
	1	営業収益		231,292	
		1	下水道使用料	231,221	
			1 下水道使用料	231,221	下水道使用料
		2	その他営業収益	71	
			1 手数料	70	排水設備指定工事店、排水設備責任技術者登録更新手数料
			2 雑入	1	コピー代
	2	営業外収益		517,643	
		1	受取利息及び配当金	80	
			1 預金利息	80	普通預金口座利息
		2	他会計補助金	320,000	
			1 他会計補助金	320,000	一般会計からの補助金
		3	国庫補助金	9,212	
			1 国庫補助金	9,212	社会資本整備総合交付金
		4	長期前受金戻入	188,350	
			1 長期前受国庫補助金戻入	125,187	国庫補助金の当年度収益化額
			2 長期前受受贈財産評価額戻入	39,486	受贈財産評価額の当年度収益化額
			3 長期前受他会計補助金戻入	23,660	他会計補助金の当年度収益化額
			4 長期前受寄附金戻入	17	寄附金の当年度収益化額
		5	消費税及び地方消費税	1	
			還付金		
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	

収益の支出

款	項	目	節	予定額(千円)	備考
1	下水道事業費用			729,643	
	1	営業費用		686,403	
		1	管渠費	42,985	
			1 備消耗品費	50	維持管理用消耗品
			2 光熱水費	1,290	マンホールポンプ電気代
			3 通信運搬費	281	マンホールポンプ電話代
			4 委託料	37,871	マンホールポンプ保守点検業務委託料 1,001 なつみ台マンホールポンプ清掃業務委託料 810 下水道水質検査業務委託料 1,870 管渠テレビカメラ調査業務委託料 18,425 公営企業会計システム初期導入委託料 15,719 草刈等清掃業務委託料 46
			5 手数料	730	持ち込みゴミ手数料 30 下水道浚渫手数料 700
			6 賃借料	37	土地占用料 37
			7 修繕費	1,726	下水道管路修繕 1,000 機械器具修繕費 726
			8 材料費	500	補修材料費
			9 工事請負費	500	下水道道路維持修繕工事、マンホール修繕工事
		2	業務費	8,454	
			1 委託料	8,419	使用料徴収業務委託料 8,376 井戸水メーター検針業務委託料 43
			2 手数料	25	井戸メーター取付手数料
			3 修繕料	10	井戸メーター修繕料
		3	総係費	9,775	
			1 給料	3,424	損益勘定職員 1名分
			2 手当	2,833	扶養 510 通勤 84 時間外 1,028 児童 10 地域 158 期末 600 勤勉 443

	3 退職給与金	172	退職手当基金繰出	
	4 賞与引当金繰入額	628	翌年度賞与に対する当年度負担分の繰入	
	5 法定福利費	1,422	職員共済組合負担金、公務員災害補償基金負担金等	
	6 旅費	12	研修等旅費	
	7 備消耗品費	31	消耗品、書籍購入費等	
	8 広告料	4	新聞広告料	
	9 手数料	116	出納取扱金融機関振込手数料	
	10 賃借料	660	企業会計システム使用料	
	11 研修費	38	下水道事業職員養成研修会	
	12 負担金	152	日本下水道協会会費、流域下水道協議会負担金等	
	13 保険料	51	下水道賠償責任保険	
	14 貸倒引当金繰入額	232	未収金の損失に備える貸倒引当金への繰入	
	4 流域下水道維持管理負担金	127,167		
	1 負担金	127,167	流域下水道施設の維持管理にかかる市町村負担金	
	5 減価償却費	498,022		
	1 有形固定資産減価償却費	375,402	構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費	372,235 3,167
	2 無形固定資産減価償却費	122,620	流域下水道施設利用権	
2 営業外費用		41,740		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	41,740		
	1 企業債利息	41,000	財政融資資金、地方公共団体金融機構、郵政管理・支援機構 外	
	2 一時借入金利息	740	市中銀行等一時借入金利息	
3 特別損失		500		
	1 過年度損益修正損	500		
	1 過年度損益修正損	500	過年度使用料過誤納還付金	
4 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
	1 予備費	1,000	予備費	

資本的収入

款	項	目	節	予定額(千円)	備考	
1	資本的収入			183,100		
	1	企業債		138,939		
		1	企業債	138,939		
			1	公共下水道事業債	9,439	公共下水道の整備に充てる企業債
			2	流域下水道事業債	108,500	流域下水道建設負担金に充てる企業債
			3	下水道事業債特別措置分	21,000	既発債に対する財政措置による企業債
	2	出資金		44,161		
		1	他会計出資金	44,161		
			1	他会計出資金	44,161	一般会計からの出資金

資本的支出

款	項	目	節	予定額(千円)	備考	
1	資本的支出			516,928		
	1	建設改良費		134,061		
		1	管渠整備費	25,467		
			1	給料	3,154	資本勘定職員 1名分
			2	手当	2,452	通勤 215 時間外 947 住居 318 地域 127 期末 459 勤勉 386
			3	退職給与金	158	退職手当基金繰出
			4	賞与引当金繰入額	513	翌年度賞与に対する当年度負担分の繰入

		5 法定福利費	1,226	職員共済組合負担金、公務員災害補償基金負担金等	
		6 旅費	77	研修等旅費	
		7 被服費	105	作業服等	
		8 備消耗品費	380	消耗品、書籍等購入費、コピー代等	
		9 燃料費	86	公用車ガソリン代	
		10 通信運搬費	20	切手代	
		11 委託料	4,059	家屋等調査業務委託	
		12 手数料	16	公用車車検手数料	
		13 賃借料	683	土地借上料 土木積算システム使用料	
		14 修繕費	61	車両修繕料	
		15 工事請負費	12,440	公共下水道新設工事 汚水枘未設置対応分	
		16 保険料	30	自動車損害共済分担金、自賠責保険料	
		17 公課費	7	自動車重量税	
	2 流域下水道建設負担金		108,594		
		1 流域下水道建設負担金	108,594	吉野川流域下水道施設の建設に係る市町負担金	
	2 企業債償還金		382,867		
		1 企業債償還金	382,867		
				公共下水道事業債	236,552
				流域下水道事業債	73,582
				下水道事業債特別措置分	72,733

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

令和元年度より、五條市下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	15～20年
車輛及び運搬具	4～6年
器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、引当金計上はしていない。なお退職者の有無にかかわらず、本事業給料年額の百分の五相当額を一般会計の職員退職手当基金に繰り出すこととしている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

1 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

III 予定貸借対照表等に係る事項

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

6月支給の期末手当、勤勉手当及びそれらにかかる法定福利費の支払の一部に充てるため、賞与引当金 859,000 円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

五條市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。